（様式２）

**【平成29年度補正・全国商工会連合会提出用】**

経営計画書

名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ）  名称（商号または屋号） | | | |  | | | | | |
| 法人番号（13桁）※１ | | | |  | | | | | |
| 自社ホームページのＵＲＬ  （ホームページが無い場合は「なし」と記載） | | | |  | | | | | |
| 主たる業種※２ | | | 業種番号  （2桁or3桁） |  | | 業種名称 | | |  |
| 常時使用する  従業員数※３ | | | 人 | | | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。  ＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 | | | |
| 資本金額  （個人事業者は記載不要） | | | 万　　　円 | | | | 設立年月日（和暦）  ※４ | | 年　　月　　日 |
| 直近１期（１年間）  の売上高（円）※５ | | | 円  決算期間１年未満の場合：か月 | | | | 直近１期（１年間）の  売上総利益（円）※６ | | 円  決算期間１年未満の場合：　か月 |
| 連絡担当者 | （フリガナ）  氏名 | |  | | | | 役職 | |  |
| 住所 | | （〒　　－　　　）  兵庫県 | | | | | | |
| 電話番号 | |  | | | | 携帯電話番号 |  | |
| FAX番号 | |  | | | | E-mailアドレス |  | |
| 代表者の氏名 | | |  | | 代表者の生年月日（和暦）※７ | | | | 年　　月　　日 |
| **平成29年12月31日現在**の満年齢 | | | | 歳 |
| ***【以下、代表者の平成29年12月31日現在の満年齢が「満60歳以上」の場合のみ記入】***  ***＜誕生日の年が昭和32年（西暦1957年）またはそれ以前の者が該当します＞*** | | | | | | | | | |
| 補助事業を中心になって行う者の氏名 | |  | | | | | 代表者からみた「補助事業を中心になって行う者」との関係  [右の選択肢のいずれか１つにチェック] | □①代表者本人  □②代表者の配偶者  □③代表者の子  □④代表者のその他親族  □⑤上記以外（親族外の役員・  　　従業員等） | |
| ＊「様式６（事業承継  診断票）」Ｑ１【　】  記載の「後継者候補」  の氏名と同一の者か  [いずれか一方にチェック] | | □①「後継者候補」である  **⇒後継者候補の実在確**  **認資料の添付が必要**  **（公募要領P.73参照）**  □②「後継者候補」でない | | | | |

（全国商工会連合会・補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」

（共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　公募要領Ｐ.83記載の「業種分類」に基づいて、主たる業種の番号（２桁）、業種名称をご記入ください。（「業種分類」に小分類（３桁）が記載されている業種については３桁まで番号を記入し、業種名称をご記入ください。）

※３　公募要領Ｐ. 49の２．（１）③の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

（従業員数が公募要領Ｐ. 48記載の「小規模事業者の定義」を満たす事業者のみ申請できます。）

※４　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在

の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、現在の株式会社としての設立年月日）を記載してく

ださい。

　＊個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載してく

ださい）。

※５　「直近１期（１年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

　　　　・法人の場合：　「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

　　　　・個人事業者の場合：　「所得税及び復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、

または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄、

もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

　　　＜注＞①設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記

　　　　　　　載してください（例えば個人から法人成りした後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

　　　　　　②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」は「０円」と記載するとともに、「決算期間

（月数）」欄も「０か月」と記載してください。

※６　「直近１期（１年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

　　　　・法人の場合：　「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

　　　　・個人事業者の場合：　「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄、または

「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

　　　＜注＞①設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記

　　　　　　　載してください（例えば個人から法人成りした後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

　　　　　　②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」は「０円」と記載するとともに、「決算期間

（月数）」欄も「０か月」と記載してください。

※７　全ての申請者（共同申請参画事業者を含む）について、代表者の生年月日が確認できる公的書類の写しの添付が必須です。

**―――――――――――――――――――――――――――――――――――――――――**

**※全ての申請者【必須回答】**

（これまでに実施した、全国対象の「小規模事業者持続化補助金」の補助事業者に該当する者（※特定の災害に係る被災事業者向け公募：平成28年度熊本地震復旧等予備費事業、平成28年度第２次補正予算事業のうち【熊本地震対策型】【台風激甚災害対策型】および【九州北部豪雨災害対策型】を除く）は、今回応募時に、該当する回に提出した実績報告書（様式第８）の写しの提出が必須です）　**注：共同申請により採択・交付決定を受けて補助事業を実施した「参画事業者」も含みます。**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １年目事業（平成２５年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □補助事業  　者である | | □補助事業  者でない |
| ２年目事業（平成２６年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □補助事業  者である | | □補助事業  者でない |
| ３年目事業（平成２７年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □補助事業  者である | | □補助事業  者でない |
| ４年目事業（平成２８年度第２次補正事業のうち【一般型】  または【追加公募分】のみ）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □補助事業  　者である | □補助事業  者でない | |
| （１年目事業～４年目事業のいずれかの補助事業者の方のみ）  それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。（共同申請による実施は、代表事業者名を明示のこと） | | | |
|  | | | |

**※全ての申請者【必須回答】（風俗営業法に該当する場合は、申請できません。）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、風俗営業法第２条に該当するか否か | □該当す  　る | **□該当し**  **ない** |

**※法人のみ【必須回答】（みなし大企業に該当する場合は、申請できません。）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| みなし大企業（公募要領Ｐ.85「参考２」）に該当するか否か | □該当す  　る | **□該当し**  **ない** |

**※採択審査時に以下の政策加点の付与を希望する全ての申請者【該当者のみ必須回答】**

**（１）生産性向上加点【公募要領Ｐ．76参照】**

　　「生産性向上加点」の付与を希望する事業者は、下欄の経営計画の「4-2.今後の設備投資計

画」に、今後数年間の間における設備投資計画を記載するとともに、同欄内の、「生産性向上特

別措置法に基づき、「導入促進基本計画」を制定し、認定を受けた事業者が実施した設備投資に

対して固定資産税の税率をゼロとする制度を実施する市区町村に対して、当該市区町村に対し、

その地域内に新たに導入する先端設備等に関する「先端設備等導入計画」の認定申請を行う意

志があるか」について、「認定申請を行う意志がある」にチェックを入れ、先端設備等の導入（設

置）場所の市区町村名を記入することが必要です。

＊「4-2.今後の設備投資計画」に記載する新たな設備投資予定は、補助事業計画書における

　補助事業の取組内容や、今後、市区町村に認定申請を行う「先端設備等導入計画」の対象

設備である必要はありません。

**（２）経営力向上計画加点【公募要領Ｐ．77参照】**

　　「経営力向上計画加点」の付与を希望する事業者は、以下の「平成30年２月28日までに、

中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定を受けている事業者か」について、

「認定を受けている」にチェックを入れるとともに、当該「認定書」の写しを申請時に添付提

出することが必要です。

＊平成30年３月１日以降に認定を受けた事業者や、認定申請中の事業者は対象外です。

**□平成30年２月28日までに、「経営力向上計画」の認定を受けている**

**（該当する事業者はチェックを入れてください。）**

**⇒この場合、申請書類に「認定書」の写しを必ず添付してください。**

**（「認定書」の写しの添付が無い場合は、加点対象になりません）**

|  |
| --- |
| １．企業概要 |
| ２．顧客ニーズと市場の動向 |
| ３．自社や自社の提供する商品・サービスの強み |
| ４．経営方針・目標と今後のプラン |
| ４－２．今後の設備投資計画【採択審査時に「生産性向上加点」付与を希望する事業者のみ記入】 |
| **□　先端設備等導入計画の認定申請を行う意志がある（該当する事業者はチェックを入れ**  **てください。）**⇒先端設備等の導入（設置）場所を記入：   |  |  |  | | --- | --- | --- | | （都道府県名） | （市・郡町村・東京23区名） | （字・丁目以下） | |

※経営計画書の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※「4-2.」は、採択審査時に「生産性向上加点」の付与を希望する事業者のみ記入が必須（付与を希望しない事業者は記入しない）、他の欄は、全ての事業者が必須記入です。欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※また、採択審査時に「事業承継計画加点」の付与を希望する事業者は、経営計画書の別添として、様式２－２「事業承継計画書」の作成・添付提出が必須です（「事業承継計画書」は、経営計画書本体の一部として、採点評価対象となります）。

※記入例は公募要領Ｐ.28参照

**【平成29年度補正・全国商工会連合会提出用】**

（様式３－１：単独１事業者による申請の場合）

補助事業計画書

名　称：

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| 2．販路開拓等の取組内容【必須記入】（販路開拓等の取り組み内容を記入すること） |
| 3. 業務効率化（生産性向上）の取組内容【任意記入】  ＊公募要領P.52に該当する取り組みを行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。 |
| 4．補助事業の効果【必須記入】 |

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

Ⅱ．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳  （単価×回数） | 補助対象経費  （税抜・税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 | | |  |
| （２）補助金交付申請額　　　（１）×補助率2/3以内（円未満切捨て） | | |  |

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑭外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については、公募要領Ｐ.87参照のこと。

※（２）補助金交付申請額の上限は５０万円。ただし、「従業員の賃金を引き上げる取組を行う事業者」、「買物弱者対策の取組を行う事業者」、「海外展開の取組を行う事業者」のいずれかの場合は、上限１００万円。

※以下に該当する場合には、いずれか１つの□に☑（チェック）を入れてください

　注）以下の１．～３．は、複数の選択はできません（いずれか一つ）。

　□　１．従業員の賃金を引き上げる取組を行う事業者（申請時に「様式７」および必要

書類の提出が、また、「事業者内最低賃金引き上げ確認期間」終了後に「賃金引き

上げ状況報告書」および必要書類の提出が必須です。条件の詳細は公募要領P.67

参照。）

　　□　２．買物弱者対策の取組を行う事業者（申請時に「様式８」および「様式９」の添

付が必須です。条件の詳細は公募要領P.71参照。）

　　□　３．海外展開の取組を行う事業者（「Ⅰ．補助事業の内容」の「２．販路開拓等の取

組内容」に「海外展示会出展等事業」の具体的な計画内容の記載が、また、「Ⅱ．

経費明細表」に「海外展示会出展等事業」にかかる経費計上が必要です。条件の

詳細は公募要領P.72参照。）

Ⅲ．資金調達方法【必須記入】

＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　　　＜「2．持続化補助金」相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金  調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.持続化補助金（※１） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額  （※２） |  |  |  | | |

※１　2.持続化補助金は、Ⅱ．経費明細表（２）補助金交付申請額と一致させること。

※２　5.合計額は、Ⅱ．経費明細表（１）補助対象経費合計と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

**（Ⅰ．からⅢ．の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加でき**

**ます。）**